

介護保険の導入により、要介護状態悪化確率が増加しており、より高い要介護認定を受けるため予防行動が低下するという事前的モラルハザードが示唆されている。高齢者の介護需要は、医療サービスに対する需要とは異なり、所得弾力性が高く、家族介護、施設介護、医療施設介護など代替財が豊富であり、それらが需要の決定要因として重要な役割を果たしている。そのため、要介護状態に応じた利用限度の設定など要介護状態への依存を高めた現在のような制度は、高齢者の健康を損なう危険性があるという著者の指摘は、今後の介護保険制度のあり方を模索する上で重要であ

る。

本書は、需要者側の視点で、多様な個票データを駆使した研究として高く評価できるものであり、少子高齢化社会での医療政策のあり方と仕組みを考える上で参考となる意義深い分析結果と、その結果に基づいた政策的含意や問題提起が数多くなされている。医療経済学を含む医療政策科学にたずさわる研究者を含め、多くの人々が本書で行われた研究に刺激され、更なる研究プロジェクトの展開に寄与することを期待するものである。

(のぐち・はるこ 東洋英和女学院大学専任講師)

権丈善一著

## 『再分配政策の政治経済学——日本の社会保障と医療』

(慶應義塾大学出版会, 2001年)

金子能宏

『再分配政策の政治経済学』という本書の副題が、「日本の社会保障と医療」となっていることは、わが国の社会保障改革の課題の一つを浮き彫りにしている。再分配政策という言葉から、日本の所得格差の現状と社会保障制度による所得再分配政策の効果について、読者は関心を寄せるだろう。実際、わが国の所得分布が1970年代には国際的に見ても比較的低い水準にあったと言われていたのに、1980年代から不平等化し始め、近年その程度が国際的に見ても無視できない水準に達した可能性があるということが、橋木(1999)によって指摘された。その後、所得格差の要因として高齢化の影響と生年別の影響に注目した研究(大竹・斉藤(1999), 大竹(2000), 岩本(2001))これらの影響に加えて世帯構造の変化の影響を指摘した研究(小島(2001), Shirahase(2001), 寺崎(2002))や、所得源泉別の影響が所得格差に及ぼす影響(金子(2000), 寺崎(2002))に関する研究など、多くの実証分析が行われることとなった。

これらの実証分析は一時点の所得格差の実態を把握しながら、それが世代内の公平性の観点からどのよう

な意味を持つのかを検討している。これに加えて、わが国の年金制度のような修正積み立て方式の年金制度では現役世代から引退世代に所得再分配がなされるので、年金改革の観点からは世代間の公平性も重要視されるようになった。このような流れの中で、平成13年12月に発表された「高齢社会対策大綱」では、世代間の連帯を強化していくことが横断的に取り組む課題とされ、そのために、社会保障制度においても世代間の公平性に配慮した給付と負担の均衡を図るとともに、負担能力のある者には能力に応じて公平に負担を求めるという指針が示された。とくに公平な負担という視点は、大綱の健康・福祉に関する課題において、高齢者医療制度改革における患者負担の見直しでは、低所得者に配慮しつつ完全定率負担とするとともに、一定以上の所得の者に対しては応分の負担とするという課題が提示されたことにも反映されている。

このような社会保障改革の流れの中で、再分配政策の政治経済学として日本の社会保障と医療を分析することは、現在進みつつある医療改革の影響を顧みながらこれを評価する契機として、重要な意味をもつとい

えるだろう。

このような本書は、第I部『分析視角と理論』(1章, 2章, 3章), 第II部『事実確認と問題設定』(4章, 5章), 第III部『モデル構築と政策分析』(6章, 7章, 8章)という三つの部, 8つの章から構成されている。

1章「再分配政策形成における利益集団と未組織有権者の役割——再分配政策の政治経済学序論」では、再分配政策の政治経済学の基礎としてミクロ経済学に依拠するBeckerモデルと、政治経済学のアプローチに依拠するDenzau and Mungerモデルとが比較検討される。筆者は、まず、Beckerモデルによる分析は、個人の経済合理性を前提とするミクロ経済学に依拠しているが故に政治の結果がもたらす人々の得失に対して補償原理が働くという点に限界があることに注意を促している。実際には、政治過程に参加する個人には未組織有権者もあり、これらの人々はBeckerモデルが想定するように政策効果を理解して経済合理的に行動するかどうかは疑わしい。こうした検討を踏まえて、筆者は、Denzau and Mungerモデルに基づいて、「再分配の政策形成過程で、組織化されていない有権者、すなわち未組織有権者の利益はどのように保証されており、それを攪乱する要因は何か」を考察している。また、筆者は、未組織労働者とも関連する有権者の合理的無知に政治家が気づいておりこれを前提に政治過程がどのように政策を導くのかを分析するもう一つのモデルとして、Magee, Brock and Youngの「最適不明瞭性の原理」を紹介して、政治家が意図的に政策手段を不明瞭とすることにより無知な有権者を欺こうとする場合があることを理論的に説明できることを示している。

こうした理論分析を踏まえることによって、ミクロ経済学に基づく政治過程の分析には限界があること、そして政治経済学の展開に注目すると、欧米先進諸国の政権交代の現実と経済思想の動向に留意した再分配政策の政治経済分析が必要であることが、理解される。

2章「制度派経済学としての医療経済学——ガルブレイスの依存効果と医師誘発需要理論との類似性」では、筆者は、Galbraithが『ゆたかな社会』で提示した依存効果の理論が、医師誘発需要理論に類似した意味をもつことを指摘している。なぜならば、Galbraithが指摘した「社会的アンバランス」という資

源配分問題が、医療市場では、慢性疾患の患者によって医療に求められるものがあまり供給されず、その代わり、医師が好む高度先端医療が供給されやすいという依存効果の結果として起こってくるからである。また、こうした医療サービスの社会的アンバランスを補正する視点として、Tobinの特殊平等主義に言及しながら、医療の技術開発・導入問題と政治過程との関係について考察している。

3章「社会保障と経済政策——平等イデオロギー形成の事実解明的分析」では、まず、経済の解放性〔貿易依存率=(輸出額+輸入額)/GDP〕が高いほど労働者組織が大きくなり、これが政策形成過程で強い政治力を発揮する結果、政府規模が大きくなるという因果関係を示したCameronの研究とこれとは別のWilenskyの研究が比較検討されている。これを踏まえて、筆者は、Cameronの仮説を応用しながら、人口が少なく市場規模が小さな国では社会保障の規模が相対的に大きくなるという因果関係を説明した社会保障の成長モデルを提示して、日本経済の開放性はアメリカと同様に国際的には低い水準にあることから、日本が北欧諸国のようにGDPに占める公共支出割合が大きいの意味での大規模な社会保障を実現することは困難であると述べている。

以上のような政治経済学の理論的展開(第I部)の後に、4章と5章で日本の社会保障に関する事実の確認が行われている(第II部)。

4章「日本における少子・高齢化危機論への疑問——社会保障研究の問題設定と価値判断について」では、筆者は、今日見受けられる少子・高齢社会に対する危機論には違和感があり、年齢階級間の生活費格差と必要成長率に関するシミュレーション分析や危機論に関連する分析の諸前提の再検討などにより、筆者の違和感の理由を示している。そして、危機論が用いられていることは、今の政治が、少子・高齢社会に向けた制度改革のために制度改革コストが支払われている段階にあるからだと論じる。しかし、筆者は、少子・高齢社会に関する危機論を用いて制度改革への支持を得ようとする政治手法は拙推であること、それよりもむしろ、制度への信頼を国民に保証することにより、制度改革を実現できる政治戦略があると述べている。

5章「再分配政策としての医療政策——医療費と所得、そして高齢化」は、わが国の医療費の水準を国際比較によって確認することに当てられている。筆者

は、Newhouseの分析に従って、一国の医療費は高齢化水準とは独立に決まっており、その国の医療費はその国の所得の水準によって決定されるという事実を再確認するとともに、その観察事実が日本の医療政策に持つ含意を指摘している。まず、医療費の国際比較分析では、各国の1人当たり医療費の水準は、1人当たり所得によって90%程度が説明されることを示して1977年のNewhouseの論点のみが今も有効であることを確かめている。さらに、筆者は、OECD諸国のブルー・データ(1960-1999年)を用いて1人当たり医療費を1人当たりGDPに回帰させて標準医療費方程式を推定して、日本の1人当たり医療費は国際標準からみて10%程度低いという結果を得た。この結果から、筆者は、日本の医療政策のあり方を検討する際にはこのような日本の医療費の現実を十分認識する必要があると述べている。

第III部は、分析対象を特定化した各論に当てられている。ただし、本書は、8章で、医療費の趨勢に影響を及ぼす医療需要をどのように計測するのかについて考察しているように、各論を取り上げながらも、それが第II部ひいては第I部とも関連するように有機的な構成をとることによって、日本の社会保障と医療を主な対象とした再分配政策の政治経済学としてのまとまりを保つように工夫されている。

6章「社会保障の財政選択と政府の政治戦略——目的税・普通税の間の財政選択をめぐって」では、政府の政治戦略と財政選択に関する基本的な研究としてBuchananモデルとBrenann and Buchananモデルを紹介しながら、日本の社会保障の財政選択の視点を提示するために後者を応用した分析が行われている。具体的には、わが国の税制改革において社会保障に消費税を目的税化するとこれが財政の硬直化につながるという反論があったことなどを踏まえて、財政が硬直化する過程において政治家の権力と税制とがどのようなつながりをもつのかについて考察している。筆者は、この考察から、社会保障の財源を目的税化すると財政の硬直化を招くかもしれないが、道路のようなストックを供給する目的税と、社会保障のようにその多くがフローを賄うのに使われる目的税とでは、それぞれがもたらす財政硬直化が資源配分にもたらす影響は異なることを指摘している。

7章「日本の医療供給政策と『看護婦不足』論議——医療保障政策の政治経済学」は、看護婦不足問題

を対象として、Bolding, Galbraithの権力論などに依拠しながら、看護婦不足をめぐって展開された政治経済現象に対する考察と、金利低下と病院病床の増加との因果関係に関する実証分析などから構成されている。とくに、金利を説明変数として病床数を被説明変数とする回帰分析から、金利が下がれば病院は病床数を増やすという結果が導かれている。この結果から、筆者は、1990年前後に起こった看護婦不足という社会問題は、バブル期の低金利が病院病床の急増を引き起こし、その病床数に見合った看護婦が足りなくなってしまうという現象であること、したがって、必要なことは、病院病床をスクラップして介護施設を増設することであり、不足しているのは看護婦ではなく介護者であると述べている。この結論は、介護保険が導入された後、医療経済学では医療と介護の代替・補完関係に関心が持たれるようになったが、このような分析において留意しなければならない事実認識として、注目しなければならないだろう。

8章「平均医療費の経済分析——医療保障政策指向モデル」では、医療経済学と呼ばれる医療の経済分析を多用するミクロ経済学に基づく医療需要関数の論拠に対して、平均医療費の経済分析を対峙させることにより、医療需要関数の想定の実実妥当性に対する反証を指摘した上で、医療サービスの市場でわれわれが平均値として観察することができる諸々のデータの因果関係を示す医療保障政策指向モデルが独自に構築されている。さらに、補論「フェルドシュタイン・モデルにおける医療需要関数日本の適用とその誤謬」では、病院の医療サービスに対する報酬体系が日米では異なり、アメリカではホスピタル・チャージが分離されているのに対して日本ではホスピタル・チャージとフィーが分離されていないという事実を無視して、経済モデルが示唆する説明変数と被説明変数を取り上げてアメリカでとられた実証分析の方法をそのままわが国に適用することの誤りを指摘している。

今日、老人保健制度の自己負担額が引き上げられ、健康保険の自己負担割合も3割に引き上げられるという医療保険改革が順次進められてきたが、老人保健拠出金制度が現状のままでは、病気にかかる確率が中高年で高くなる現実を踏まえると、このような医療保険改革は、医療保険財政を安定化させるために保険料を納めるのみならず、より高い自己負担割合を払わなければならない中高年サラリーマンから老人保健制度の

対象となる高齢者に医療財源を通じた再分配を増やす可能性がある。

本書では、筆者がこれまでに蓄積してきた研究が各章のもととなっているので、分析対象となる時期が現在進みつつある医療改革の時期とは必ずしも一致していないために、上に述べた医療改革における再分配の規模の変動に関する計量分析あるいは政治経済学的モデル分析は取り上げられていない。この点は、筆者のさらなる研究の発展を望みたいところである。けれども、本書は、このよう重要な研究テーマに対して読者が取り組むべき方法論と視角を、多くの海外の研究動向を踏まえながら政治経済学的手法によって提示した労作である。昨年12月にカナダのオタワ市で医療のパフォーマンス計測に関する国際会議が行われたことに象徴されるように、OECDでは、医療技術の進歩とそれが患者の健康に及ぼす影響を、アウトカムのデータ・ベース化を通じて計量分析の適用範囲を広げることによって国際比較可能な実証分析を進めている(金子・小島(2002)を参照)。このような方向は、本書の8章や補論から見れば、たとえ医療改革の政策評価のために必要であったとしてもその国際比較を行うための適用に当たっては注意を要する作業であることが理解される。また、本書を通じたメッセージを謙虚に受け止めれば、こうした国際機関の動向によって、日本の医療政策、ひいては社会保障とこれに関わる再分配政策がどのように変化するかについて、国の内外の政治過程を視野に入れた検討を行い、国民の信頼を勝ち得るための政策方向を見いだすためにも、再分配政策の政治経済学的検討が重要であることが理解されるであろう。

このような新たな社会保障研究の展開とその政策的

インプリケーションを知っていただくためにも、本書が、社会保障を研究する人のみならず、社会保障の実務担当者の方々や政治に関わる多くの方々に読まれることを期待したい。

#### 参考文献

- 岩本康志(2000)「ライフサイクルから見た不平等度」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』, 東京大学出版会。
- 大竹文雄・斉藤誠(1999)「所得不平等化の背景とその政策的含意: 年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」『季刊社会保障研究』第35巻第1号。
- 大竹文雄(2000)「90年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』2000年7月, 第480号。
- 金子能宏(2000)「所得の不平等化要因と所得再分配政策の課題」『季刊社会保障研究』第35巻第4号。
- 金子能宏・小島克久(2002)「地域格差と所得格差を考慮した社会保障研究の展開——日本とカナダの比較——」『海外社会保障研究』第139号。
- 小島克久(2001)「高齢者の所得格差」『人口学研究』第29号。
- Shirahase, Sawako(2001)“Japanese Income Inequality by Household Type in Comparative Perspective,” Luxembourg Income Study Working paper Series, No. 286.
- 橘木俊詔(1998)『日本の経済格差——所得と資産から考える』, 岩波書店。
- 寺崎康博(2002)「所得格差の変動の構造分析」厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の改革動向に関する国際共同研究』総合報告書, 平成14年3月。
- (かねこ・よしひろ 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第1室長)